

京都新聞

11月9日
水曜日

京都新聞社
The Kyoto Shinbun Co., Ltd.
発行所 〒604-8577
京都市中京区烏丸通夷川上ル

在宅看取り浸透せず

24時間体制で終末期患者ら
を診るため、在宅療養支援の
診療所や病院として厚生労働
省に届け出ている京都府内の
医療機関のうち35%が過去1
年間、自宅での看取りを一度
も行っていないことが8
日までに分かった。支援医療
機関が担当する患者の6割近
くは、病院など自宅以外で亡
くなっていた。超高齢社会で、
国は自宅で最期を迎える「在
宅看取り」を増やす考えたが、
医師や患者の負担が大きく、
十分に浸透していない。

府内の支援医療機関

過去1年35%がゼロ

局に情報公開請求し、開示資
料で判明した。府内の支援医
療機関345施設のうち35・
0%（121施設）が、6月
末までの1年間、自宅で看
取り件数がゼロだった。担当
患者で死亡した3238人の
うち、在宅死は44・5%（1
442人）にとどまった。
容体急変などに伴う緊急往
診は支援医療機関の大きな役
割の一つだが、21・4%（74
施設）が一度も行っていない。

医師や患者負担大きく

通常の往診と訪問診療
訪問看護のいずれもしていな
かった施設は11カ所あった。
厚労省によると、全国の全
死亡者のうち、支援医療機関
が自宅で看取ることができた
のは12・8%（2014年）に
とどまり、多くの人が病院で
亡くなっている。国は医療費
削減の狙いもあって病院のベ
ッド削減とともに在宅医療の
拡充を掲げているが、現場の
態勢や意識は整っていない。

在宅療養支援診療所
在宅医療に取り組む医療機
関を増やすため、厚生労働省が
2006年に導入した。医療機
関による届出制で、24時間対応
を条件として往診などを行った
場合、診療報酬を上乗せする。
全国の一級診療所約10万カ所
のうち約1万4千カ所にとどま
っている。病院にも同様の制度が
ある。

24時間「体持ため」

【インサイド】

在宅療養支援診療所の導入
から10年たった今でも在宅医
療が十分浸透しない背景に
は、24時間体制で終末期患者

らをサポートしなければなら
ない医師と家族の負担が、依
然として大きいことがある。
患者や家族が自宅での看取り
を希望しても、医師の判断
で病院に搬送され、そのま
ま「具合はいかがですか」。
患者側が望む「死」に寄り添う
ためには、行政による実態把
握や支援医療機関へのチェッ
ク体制が欠かせない。

ある夜、京都市中京区の開業
医田畑隆文さん（61）が、在
宅療養中の三原英男さん（76）
宅を訪れた。田畑さんはこの
日は休みだったが、三原さん
の体調が気になっていた。
三原さんは今春に末期がんと
判明し、市内の病院に入院
していたが抗がん剤が十分効
かず、病院から退院を勧めら
れた。妻の栄子さん（69）は

京都の在宅看取り、浸透に壁



三原さん（左）の自宅で訪問診
療を行う医師の田畑さん。1
人で約50人の在宅療養患者を
受け持つ（京都市中京区）

救急搬送、病院任せも

容体急変時

在宅療養を決意したが、「1
人で夫の世話ができるか不安
もあった」と打ち明ける。点
滴が突然止まったり、胃に通
した管が外れたりと肝を冷や
すことはあるが、「何かあれば
先生が来てくれる」という
信頼感が在宅での生活を支え
ている。「夫も自宅で生活で
きて喜んでいる。できればこ
れからも在宅療養を続けた
い」。

実際、自宅で看取りが1
年間で一度もなかったある支
援診療所の院長は「夜間に容
体が悪化した時は、私が指示
して救急車で病院に運んでも
らう場合が多い。すべてのケ
ースに対応していると、こち
らの体が持たない」と本音を
漏らす。在宅死を望んでいる
患者の家族が、急変時のパニ
ックで突然考えを変える事例
もあるという。
乙訓地域では在診の医師
ら5人がチームを結成して在
宅医療に取り組んでおり、全
国在宅療養支援診療所連絡会
の太田秀樹事務局長は「都道
府県単位でみれば京都の在宅
医療は進んでいる」と評価す
る。一方で「比較的元気な患
者については往診するが、急
変時には救急車を呼んで病院
任せ」という医師は全国的に
も一定数いる」と指摘。「行
政が支援診療所・病院の実態
を把握し、対策に乗り出さな
いと在宅医療は浸透しない」
と警鐘を鳴らす。（小野俊介）